データで見る復興の状況

【人口／世帯　等】

○人口・世帯数（各月末現在）

	平成 23 年※	平成 24 年※	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
	２月	２月	２月	２月	２月	２月	２月	２月	２月
人口（人）	74, 247	69, 986	69, 089	68, 260	67, 561	66, 604	65, 762	64, 685	63, 716
男（人）	35, 950	33, 879	33, 419	33, 148	32, 816	32, 397	31, 957	31, 490	30, 975
女（人）	38, 297	36, 107	35, 670	35, 112	34, 745	34, 207	33, 805	33, 195	32, 741
世帯数（世帯）	26, 601	25, 555	25, 670	25, 879	26, 070	26, 235	26, 362	26, 373	26, 434

	令和２年	令和３年	令和４年	
	２月	２月	２月	10 月
人口（人）	62, 386	61, 282	59,962	59,141
男（人）	30, 284	29, 744	29,041	28,550
女（人）	32, 102	31, 538	30,921	30,591
世帯数（世帯）	26, 373	26, 402	26,192	26,254

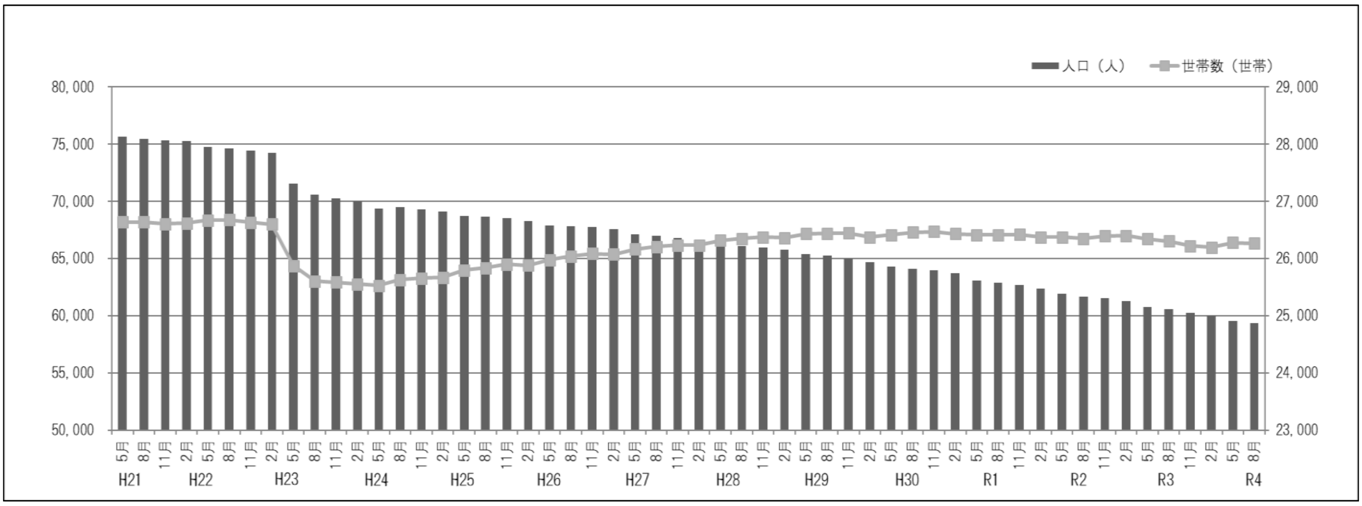
＜参考＞国勢調査人口			
	平成 22 年	平成 27 年	令和２年
人口（人）	73, 489	64, 988	61, 147
男（人）	35, 197	31, 772	29, 905
女（人）	38, 292	33, 216	31, 242
世帯数（世帯）	25, 457	24, 152	24, 520

※　外国人登録者数は含まない。

外国人登録者数：平成 23 年２月　人口 464 人（男　40 人，女　424 人）　世帯数 402 世帯

平成 24 年２月　人口 264 人（男　37 人，女　227 人）　世帯数 225 世帯

※　平成 21 年２月から８月までは気仙沼市と旧本吉町の人口等の合算値



【応急仮設住宅の状況 等】

〇応急仮設住宅等入居状況　　当初建設戸数　93 団地　3,504 戸　うちグループホーム 45 戸

（応急仮設住宅については、令和３年３月 31 日までに解体を完了している。）

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	1月18日※1	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末
入居戸数（戸）【入居（当初建設戸数比）】	3,360【95.9%】	3,358【95.8%】	3,278【93.6%】	3,216【91.8%】	3,101【88.5%】	2,974【84.9%】	2,872【81.2%】	2,737【78.1%】	2,506【71.5%】
入居世帯数（世帯）	3,155	3,162	3,094	3,037	2,914	2,793	2,695	2,559	2,344
入居者数（人）	8,288	8,256	7,972	7,704	7,027	6,629	6,294	5,922	5,449

	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和２年
	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3月末※2
入居戸数（戸）【入居（当初建設戸数比）】	2,178【62.1%】	1,725【49.2%】	950【27.1%】	313【8.9%】	190【5.4%】	99【2.8%】	48【1.4%】	15【0.4%】	0【0%】
入居世帯数（世帯）	2,035	1,612	880	309	185	92	45	13	0
入居者数（人）	4,653	3,545	1,965	658	405	211	102	26	0

※１　入居者数が最も多いとき

※２　令和２年３月 31 日をもって入居者全員の退去が完了

〇民間賃貸（みなし仮設）の状況（気仙沼市申請受付分）

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年	
	1月31日※1	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3月末※2	9 月末
件数（件）	1,602	1,556	1,467	1,331	1,198	1,104	937	852	751	616	847
入居者数（人）	4,737	4,605	4,320	3,906	3,488	3,165	2,413	2,147	1,915	1,528	1,955

	平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和２年		令和3年
	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3月末※3
件数（件）	642	198	55	47	33	13	3	3	0
入居者数（人）	1,478	461	142	116	77	31	8	8	0

※１　入居者数が最も多いとき

※２　平成28年４月分から，県内他市町公営住宅及び他県分を含む。（平成 27 年９月末分までは市内分のみの件数）

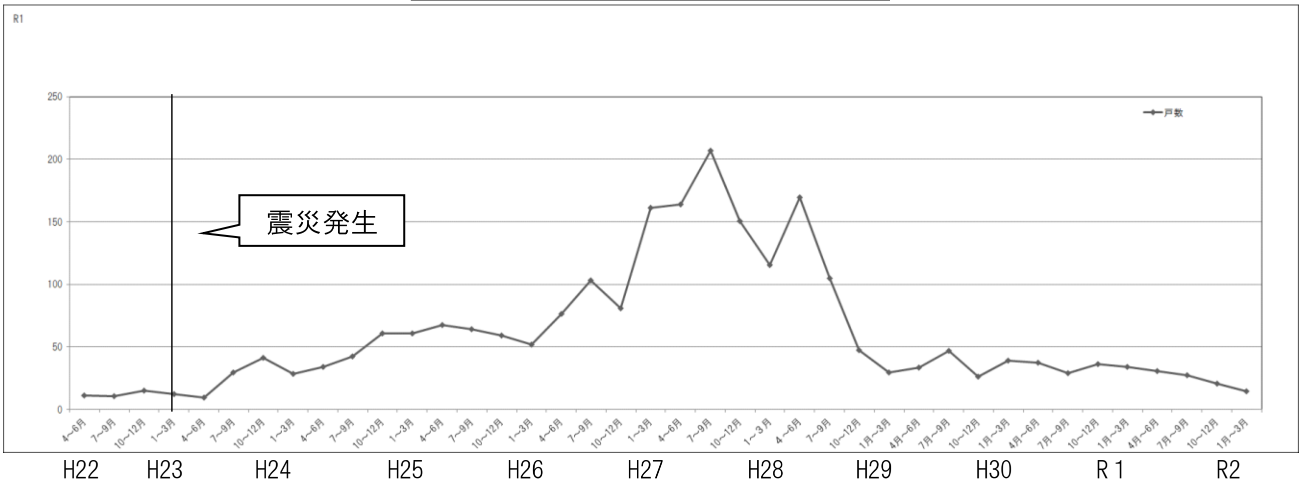
※３　令和３年３月 13 日をもって，みなし仮設住宅が全て解消

【住宅再建】

○本市の着工新設住宅の状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
戸数（戸）	147	326	595	728	1, 265	1, 912	1, 055	438	411	280

本市の着工新設住宅の推移（月平均）



出典：建築着工統計データファイル（財団法人建設物価調査会）

※　令和２年４月で集計が終了

○被災者生活再建支援金加算支援金支給・申請件数（令和３年４月末現在）

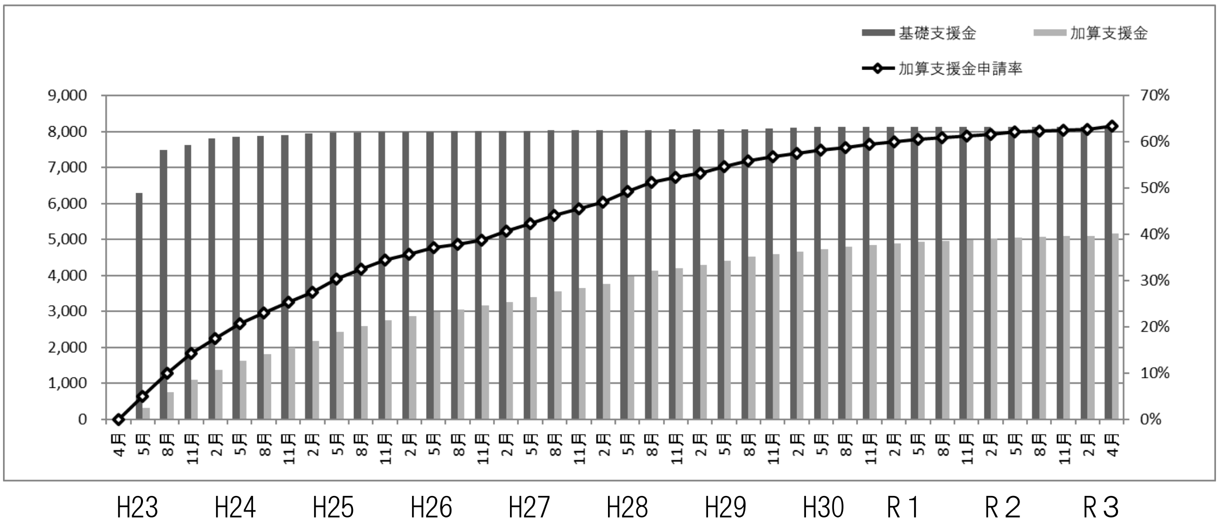
基礎支援金支給件数Ａ	加算支援金申請件数Ｂ	加算支援金申請率Ｂ／Ａ
8, 137 件	5, 161 件	63. 4%

※　生活再建支援金は、住宅に著しい被害を受けた世帯に対し、住宅の被害の程度に応じて「基礎支援金」、住宅を再建した場合にその方法に応じて「加算支援金」が支給されます。

※　「基礎支援金」は平成 30 年４月 10 日をもって、「加算支援金」は令和３年４月 10 日をもって申請期間が終了しました。

※　基礎支援金については、支援金の支給が確定したことから支給済件数を記載しています。

被災者生活再建支援金加算支援金申請件数の推移（累計）



○防災集団移転促進事業

整備予定総地区数・総区画数：38 地区・907 区画

年度	引き渡し予定・ 引き渡し済み団地数	引き渡し予定・ 引き渡し済み区画数	全体区画数に占める割合
平成 25 年度	1 団地	6 区画	0.6%
平成 26 年度	9 団地	117 区画	13.5%
平成 27 年度	32 団地	733 区画	94.1%
平成 28 年度	5 団地	39 区画	98.4%
平成 29 年度	1 団地	6 区画	99.0%
平成 30 年度	1 団地	6 区画	100%

※　表内の団地数については、同一団地で引き渡し年度が複数に分かれる場合があることから、全団地数の 46 団地と合致しません。

※　建築完了戸数：896 戸（令和４年６月末時点）

○防災集団移転促進事業の申請状況（平成 24 年 7 月 10 日～令和３年３月 31 日）　※令和２年度で終了

		申請受付状況			承認済件数		
		件数	申請額計（千円）	申請額平均（千円）	件数	申請額計（千円）	申請額平均（千円）
計		831	2,853,158		831	2,853,158	
内訳	除却費等	727	202,149	278	727	202,149	278
	建物分利子補給	687	2,461,413	3,583	687	2,461,413	3,583
	土地分利子補給	120	114,488	954	120	114,488	954
	造成分利子補給	99	23,595	238	99	23,595	238
	フェンス設置補助	90	51,513	572	90	51,513	572

※　除却費及び各利子補給を選択し、重複して申請できるため、件数については計と一致しません。

○災害公営住宅整備事業

整備予定総地区数・総戸数　28 地区・2,087 戸（市街地部 13 地区・1,327 戸　郊外部 15 地区・760 戸）

年度	引き渡し予定・ 引き渡し済み地区数	引き渡し予定・ 引き渡し済み戸数	全体戸数に占める割合
平成 26 年度	2 地区	185 戸	8.9%
平成 27 年度	12 地区	496 戸	32.6%
平成 28 年度	19 地区	1,231 戸	91.6%
平成 29 年度	3 地区	175 戸	100%

※　表内の地区数については、同一地区で完成年度が複数に分かれる場合があることから、全体地区数の 28 地区と合致しません。

○がけ地近接等危険住宅移転事業の申請状況（平成 24 年 7 月 10 日～令和３年３月 31 日）※令和２年度で終了

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">申請受付状況</td><td colspan="3">承認済件数</td></tr>
<tr><td>件数</td><td>申請額計（千円）</td><td>申請額平均（千円）</td><td>件数</td><td>申請額計（千円）</td><td>申請額平均（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>1,403</td><td>2,339,071</td><td></td><td rowspan="5">1,403</td><td rowspan="5">2,339,071</td><td rowspan="5">1,667</td></tr>
<tr><td rowspan="4">内訳</td><td>除却費等</td><td>1,283</td><td>259,642</td><td>202</td></tr>
<tr><td>建物分利子補給</td><td>499</td><td>1,771,821</td><td>3,551</td></tr>
<tr><td>土地分利子補給</td><td>193</td><td>260,510</td><td>1,350</td></tr>
<tr><td>造成分利子補給</td><td>114</td><td>47,098</td><td>413</td></tr>
</table>

※　除却費及び各利子補給を選択し、重複して申請できるため、件数については計と一致しません。

〇住宅再建に係る独自支援の申請状況（平成24年10月22日～令和4年3月31日）※令和3年度末で終了

市では、東日本大震災において同じような被災状況であっても、住宅再建支援施策の対象となる方と対象とならない方がいることを踏まえ、独自支援を行いました。

項目				受付承認済件数 件数	受付承認済件数 申請額計（千円）	受付承認済件数 申請額平均（千円）
計				5,597	6,887,131	
内訳	１号	危険区域外	市内	48	182,722	3,806
			市外（利子）	28	26,328	940
			市外（実費）	65	32,025	492
		危険区域内（指定日前）建築	区域内（利子）	1	4,400	4,400
			区域内（実費）	9	31,500	3,500
		危険区域内（修繕）（※４）	区域内（利子）	2	3,298	1,649
			区域内（実費）	123	166,638	1,354
	２号	危険区域外	建築・取得（利子）	245	1,181,058	4,820
			修繕（利子）	11	27,578	2,507
	３号	危険区域外	建築・取得（実費）	1,155	3,761,920	3,257
			修繕（実費）	590	789,864	1,338
			移転費（※１）	997	151,663	152
			移転費（※２）	41	5,020	122
		危険区域内	移転費（※３）	12	1,567	130
	４号	防災集団移転参加者	建築（実費）	242	354,860	1,466
	５号	津波半壊（※５）	修繕	145	72,500	500
	６号	津波再建（※６）	生活補助	1,883	94,150	50

※1 被災者の方が、災害公営住宅への入居時に掛かる移転費の助成になります。

※2 平成30年1月9日から、市内の賃貸住宅や親類宅などに転居して再建となる方へ、入居時の移転費の助成を行っています。

※3 平成29年7月3日から災害危険区域内で、建築制限適用除外認定を受けて住宅再建された方へ、入居時の移転費の助成を行っています。

※4 平成30年8月20日から新たに危険区域指定日後に危険区域内で住宅を修繕して再建となる方へ、修繕費の助成を行っています。

※5 令和２年４月13日から新たに津波による半壊で住宅を修繕して再建となる方へ、修繕費の助成を行っています。

※6 令和３年２月26日から新たに津波による被災で気仙沼市東日本大震災被災者住宅再建補助金を受けて気仙沼市内で再建（建築、取得、修繕）した方へ、生活支援補助を行っています。

・独自支援一覧

番号	事業名称	補助上限額	区分ごとの上限額
1号	災害危険区域内被災者の住宅再建 （災害危険区域指定日前に市内の 災害危険区域外 に再建）	７８６万円 （利子等補助）	建物・・・・・・・・・・４４４万円 土地・・・・・・・・・・２０６万円 敷地造成・・・・・・・・５８万円 除却・移転・・・・・・・７８万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 （災害危険区域指定日前に市外に再建）	１００万円 （利子等補助）	建　物・・・・・・・１００万円 土地・敷地造成・・・・・５０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
		５０万円 （再建補助）	建物・土地・敷地造成・・５０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 （災害危険区域指定日前に市内の 災害危険区域内に建築・取得で再建）	建築・取得の場合 ７２８万円 （利子等補助）	建　物・・・・・・・４４４万円 土　地・・・・・・・２０６万円 敷地造成・・・・・・・・５８万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
		建築・取得の場合 ３５０万円 （再建補助）	建　物・・・・・・・３５０万円 土地・敷地造成・・・・１７０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 （市内の 災害危険区域内に修繕で再建）	修理の場合 ３００万円 （利子等補助）	建　物・・・・・・・３００万円 土地・敷地造成・・・・１５０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
		修理の場合 １５０万円 （再建補助）	建　物・・・・・・・１５０万円 土地・敷地造成・・・・・５０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
2号	災害危険区域外被災者の住宅再建 （市内の災害危険区域外に再建）	建築・取得の場合 ７５１．８万円 （７４２．７万円） （利子等補助）	建　物・・・・・・・４６５万円 （４５７万円） 土　地・・・・・・・２０６万円 敷地造成・・　・・・・６０．８万円 （５９．７万円） 除却・移転・・・・・・・２０万円
		修理の場合 ３００万円 （利子等補助）	建　物・・・・・・・３００万円 土地・敷地造成・・・・１５０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
3号	制度未利用被災者の住宅再建 （市内の災害危険区域外に再建） ※被災者生活再建支援金加算支援金及び応急修理補助金を控除	建築・取得の場合 ３５０万円 （再建補助）	建　物・・・・・・・３５０万円 土地・敷地造成・・・・１７０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
		修理の場合 １５０万円 （再建補助）	建　物・・・・・・・１５０万円 土地・敷地造成・・・・・５０万円 除却・移転・・・・・・・２０万円
	公営住宅への入居時の移転費補助	２０万円 （実費補助）	移　転・・・・・・・・２０万円
	市内の賃貸住宅や親類宅等への転居で再建	２０万円 （実費補助）	除却・移転・・・・・・・２０万円 引越業者等の領収書を 紛失した場合・・・・・・・５万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 （建築制限適用除外認定を受けた方）	２０万円 （実費補助）	移　転・・・・・・・・２０万円
4号	防災集団移転促進事業で住宅再建 （借入をせずに実費補助制度で再建された方） ※被災者生活再建支援金加算支援金及び応急修理補助金を控除	建築 ２００万円 （再建補助）	建　物・・・・・・・２００万円
5号	津波によるり災判定が半壊世帯の修繕再建 （市内で再建された方） ※応急修理補助金を控除	修繕 ５０万円 （再建補助）	建　物・・・・・・・・５０万円
6号	住宅再建支援事業補助 （津波による被災で、気仙沼市東日本大震災被災者住宅再建補助金の交付（建築、取得、修繕で再建））を受けている者 ※がけ地近接等危険住宅移転促進事業及び防災集団移転団地で再建した者は除く	５万円 （一律補助）	支 援 金・・・・・・・・・５万円

※消費税が８％時に契約した場合は、（　）の金額となります。

【産業／雇用】

○気仙沼市魚市場水揚状況

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
数量（トン）	103,609	28,099	57,676	61,785	79,011	76,840
(平成22年比(%))	(—)	(27.12)	(55.67)	(59.63)	(76.26)	(74.16)
【全国順位】	【9】	【20】	【12】	【13】	【11】	【12】
金額（千円）	22,500,409	8,525,805	14,295,509	15,654,658	17,050,229	21,267,825
(平成22年比(%))	(—)	(37.89)	(63.53)	(69.57)	(75.78)	(94.52)
【全国順位】	【8】	【19】	【13】	【13】	【10】	【6】

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年
数量（トン）	75,666	73,870	82,494	65,105	70,887	75,199
(平成22年比(%))	(73.03)	(71.30)	(79.62)	(62.84)	(68.42)	(72.58)
【全国順位】	【10】	【10】	【10】	【11】	【9】	【7】
金額（千円）	19,932,763	18,851,454	19,844,337	15,403,313	17,256,823	18,263,282
(平成22年比(%))	(88.59)	(83.78)	(88.20)	(68.46)	(76.70)	(81.17)
【全国順位】	【10】	【11】	【8】	【11】	【7】	【6】

＜参考＞各年10月末現在の比較

	平成22年 １～10月	平成23年 １～10月	平成24年 １～10月	平成25年 １～10月	平成26年 １～10月
数量（トン） (平成22年比(%))	82,783 (—)	20,846 (25.18)	45,646 (55.14)	52,741 (63.71)	61,685 (74.51)
金額（千円） (平成22年比(%))	18,290,545 (—)	6,578,305 (35.97)	12,022,279 (65.73)	13,430,290 (73.43)	14,628,829 (79.98)

	平成27年 １～10月	平成28年 １～10月	平成29年 １～10月	平成30年 １～10月	令和元年 １～10月
数量（トン） (平成22年比(%))	64,175 (77.52)	57,828 (69.85)	56,360 (68.08)	67,605 (81.67)	51,806 (62.58)
金額（千円） (平成22年比(%))	18,570,351 (101.53)	16,893,540 (92.36)	15,758,036 (86.15)	16,873,231 (92.25)	12,373,506 (67.65)

	令和２年 １～10月	令和３年 １～10月	令和４年 １～10月
数量（トン） (平成22年比(%))	59,561 (71.95)	65,340 (78.93)	38,319 (46.29)
金額（千円） (平成22年比(%))	14,164,142 (77.44)	15,107,148 (82.60)	11,501,301 (62.88)

〇有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率（気仙沼公共職業安定所管内）

	平成23年			平成24年		平成25年	
	2月	5月※1	8月	2月	8月	2月	8月
有効求人数（人）	1,019	1,069	1,800	2,229	2,240	2,556	2,375
有効求職者数（人）	1,778	6,169	4,835	4,042	2,515	1,753	1,422
有効求人倍率	**0.57**	**0.17**	**0.37**	**0.55**	**0.89**	**1.46**	**1.67**
就職件数（件）	195	240	306	257	312	259	214
有効求職者数に対する就職決定件数の割合	10.97%	3.90%	6.33%	6.36%	12.41%	14.77%	15.05%
雇用保険の被保険者数（人）	18,286	11,348	12,944	14,574	15,695	16,175	16,705

	平成26年		平成27年			平成28年	
	2月	8月	2月	8月	12月※2	2月	8月
有効求人数（人）	2,713	2,611	2,422	2,168	2,225	2,515	2,160
有効求職者数（人）	1,730	1,335	1,443	1,292	984	1,417	1,102
有効求人倍率	**1.57**	**1.96**	**1.68**	**1.68**	**2.26**	**1.77**	**1.96**
就職件数（件）	220	201	190	186	144	232	152
有効求職者数に対する就職決定件数の割合	12.72%	15.06%	13.17%	14.40%	14.63%	16.37%	13.79%
雇用保険の被保険者数（人）	16,777	17,118	17,227	17,582	17,723	17,634	17,926

	平成29年		平成30年		令和元年		令和２年
	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月
有効求人数（人）	2,517	2,125	2,194	1,907	2,078	1,769	1,158
有効求職者数（人）	1,397	1,202	1,290	1,092	1,206	1,054	1,089
有効求人倍率	**1.80**	**1.77**	**1.70**	**1.75**	**1.72**	**1.68**	**1.44**
就職件数（件）	241	176	190	172	165	107	90
有効求職者数に対する就職決定件数の割合	17.25%	14.64%	14.73%	15.75%	13.68%	10.15%	8.26%
雇用保険の被保険者数（人）	17,957	18,253	18,149	18,296	18,245	18,102	17,794

	令和２年	令和３年		令和４年		
	8月	2月	8月	2月	8月	9月
有効求人数（人）	1,499	1,557	1,704	1,685	1,528	1,569
有効求職者数（人）	1,097	1,102	1,125	1,224	1,113	1,106
有効求人倍率	**1.37**	**1.41**	**1.51**	**1.38**	**1.37**	**1.42**
就職件数（件）	81	113	109	136	107	117
有効求職者数に対する就職決定件数の割合	7.38%	10.25%	9.69%	11.00%	9.61%	10.58%
雇用保険の被保険者数（人）	17,691	17,409	17,416	17,000	17,028	16,968

※１　有効求人倍率が最も低いとき

※２　有効求人倍率が最も高いとき

・職業別の有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率（気仙沼公共職業安定所管内）

		平成２３年			平成２４年		平成２５年		平成２６年	
		２月	５月※1	８月	２月	８月	２月	８月	２月	８月
事務的職業	有効求人数（人）	71	57	93	127	183	202	165	192	151
	有効求職者数（人）	270	742	640	580	405	323	270	330	293
	有効求人倍率	**0.26**	**0.08**	**0.15**	**0.22**	**0.45**	**0.63**	**0.61**	**0.58**	**0.52**
製造の職業	有効求人数（人）	133	126	186	269	408	423	338	304	343
	有効求職者数（人）	242	1,654	1,296	1,147	631	247	134	143	121
	有効求人倍率	**0.55**	**0.08**	**0.14**	**0.23**	**0.65**	**1.71**	**2.52**	**2.13**	**2.83**
うち食料品	有効求人数（人）	73	55	104	133	210	235	—	—	—
	有効求職者数（人）	156	1,332	1,025	935	472	155	—	—	—
	有効求人倍率	**0.47**	**0.04**	**0.10**	**0.14**	**0.44**	**1.52**	**—**	**—**	**—**
土木の職業	有効求人数（人）	22	90	152	115	56	193	119	88	96
	有効求職者数（人）	29	80	76	85	84	86	54	89	56
	有効求人倍率	**0.76**	**1.13**	**2.00**	**1.35**	**0.67**	**2.24**	**2.20**	**0.99**	**1.71**
運輸･通信の職業	有効求人数（人）	33	50	81	104	102	117	—	—	—
	有効求職者数（人）	61	267	161	125	75	54	—	—	—
	有効求人倍率	**0.54**	**0.19**	**0.5**	**0.83**	**1.36**	**2.17**	**—**	**—**	**—**

		平成２７年			平成２８年		平成２９年		平成３０年	
		２月	８月	12月※2	２月	８月	２月	８月	２月	８月
事務的職業	有効求人数（人）	164	102	106	185	125	166	114	155	116
	有効求職者数（人）	338	279	232	331	278	302	262	310	252
	有効求人倍率	**0.49**	**0.37**	**0.46**	**0.56**	**0.45**	**0.55**	**0.44**	**0.50**	**0.46**
製造の職業	有効求人数（人）	250	322	373	397	556	563	401	390	283
	有効求職者数（人）	100	118	66	97	126	126	127	119	84
	有効求人倍率	**2.50**	**2.73**	**5.65**	**4.09**	**4.41**	**4.47**	**3.16**	**3.28**	**3.37**
うち食料品	有効求人数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
土木の職業	有効求人数（人）	70	63	67	78	74	60	70	87	54
	有効求職者数（人）	47	50	38	51	41	40	30	40	32
	有効求人倍率	**1.49**	**1.26**	**1.76**	**1.53**	**1.80**	**1.50**	**2.33**	**2.18**	**1.69**
運輸･通信の職業	有効求人数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

		令和元年		令和２年		令和３年		令和４年		
		２月	８月	２月	８月	２月	８月	２月	８月	９月
事務的職業	有効求人数（人）	143	107	97	107	105	77	137	123	117
	有効求職者数（人）	277	227	215	189	177	204	250	229	236
	有効求人倍率	**0.52**	**0.47**	**0.45**	**0.57**	**0.59**	**0.38**	**0.55**	**0.54**	**0.50**
製造の職業	有効求人数（人）	235	201	195	213	189	266	270	239	246
	有効求職者数（人）	90	75	78	71	69	70	92	85	85
	有効求人倍率	**2.61**	**2.68**	**2.50**	**3.00**	**2.74**	**3.80**	**2.93**	**2.81**	**2.89**
うち食料品	有効求人数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	—	—	—	—
土木の職業	有効求人数（人）	99	106	74	81	105	102	61	46	52
	有効求職者数（人）	21	34	27	18	26	21	30	36	33
	有効求人倍率	**4.71**	**3.12**	**2.74**	**4.50**	**4.04**	**4.86**	**2.03**	**1.28**	**1.58**
運輸・通信の職業	有効求人数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数（人）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	—	—	—	—

※１　有効求人倍率が最も低いとき

※２　有効求人倍率が最も高いとき

気仙沼公共職業安定所管内／常用的フルタイムと常用的パートタイムを合算したものです。（臨時的雇用を除く）

※ 平成 25 年 4 月分から職業分類が以下のとおり改訂

改訂前（～平成 25 年 3 月分）　改訂後（平成 25 年 4 月分～）

・製造の職業　→　製品製造・加工処理

・うち食料品 運輸・通信の職業　→　削除

※出典　宮城労働局 https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/

○用途別有収水量

上段：有収水量（単位：㎥）

下段：平成22年度（震災前）との比較（単位：%）

大分類		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
家　事		4,796,349	3,126,155	4,351,805	4,456,808	4,471,569	4,578,446
		—	65.2	90.7	92.9	93.2	95.5
営　業		1,559,755	847,431	1,259,878	1,307,981	1,271,690	1,293,125
		—	54.3	80.8	83.9	81.5	82.9
団　体		217,440	161,007	167,746	154,366	184,600	186,486
		—	74.0	77.1	71.0	84.9	85.8
工　業		1,423,155	231,844	589,253	904,801	856,303	944,085
		—	16.3	41.4	63.6	60.2	66.3
湯　屋		9,501	7,773	10,461	10,547	21,292	25,004
		—	81.8	110.1	111.0	224.1	263.2
公　衆		30,794	18,793	22,563	22,996	23,253	23,753
		—	61.0	73.3	74.7	75.5	77.1
プール		32,042	16,176	23,384	19,936	21,259	18,696
		—	50.5	73.0	62.2	66.3	58.3
船舶給水		124,925	27,761	72,958	121,030	80,202	84,831
		—	22.2	58.4	96.9	64.2	67.9
臨時用・その他		469	131	179	628	599	5,038
		—	27.9	38.2	133.9	127.7	1074.2
合　計		8,194,430	4,437,071	6,498,227	6,999,093	6,930,767	7,159,464
		—	54.1	79.3	85.4	84.6	87.4

大分類		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
家　事		4,603,541	4,557,811	4,507,358	4,471,390	4,559,928	4,372,623
		96.0	95.0	94.0	93.2	95.1	91.2
営　業		1,291,939	1,215,568	1,145,421	1,120,242	1,032,634	981,885
		82.8	77.9	73.4	71.8	66.2	63.0
団　体		193,712	185,739	199,539	190,355	201,947	189,427
		89.1	85.4	91.8	87.5	92.9	87.1
工　業		1,044,510	1,095,783	1,058,380	1,049,887	1,032,168	1,099,406
		73.4	77.0	74.4	73.8	72.5	77.3
湯　屋		29,558	44,100	48,758	32,232	5,318	4,996
		311.1	464.2	513.2	339.2	56.0	52.6
公　衆		24,344	25,209	23,709	23,743	24,573	26,225
		79.1	81.9	77.0	77.1	79.8	85.2
プール		17,439	15,306	17,543	17,395	7,929	12,878
		54.4	47.8	54.8	54.3	24.7	40.2
船舶給水		88,550	78,245	105,780	77,046	83,242	89,784
		70.9	62.6	84.7	61.7	66.6	71.9
臨時用・その他		2,134	2,836	2,781	3,055	1,705	225
		455.0	604.7	593.0	651.4	363.5	48.0
合　計		7,295,727	7,220,597	7,109,269	6,985,345	6,949,444	6,777,449
		89.0	88.1	86.8	85.2	84.8	82.7

※　有収水量とは，料金収入の対象となった水道水の量のことをいいます。

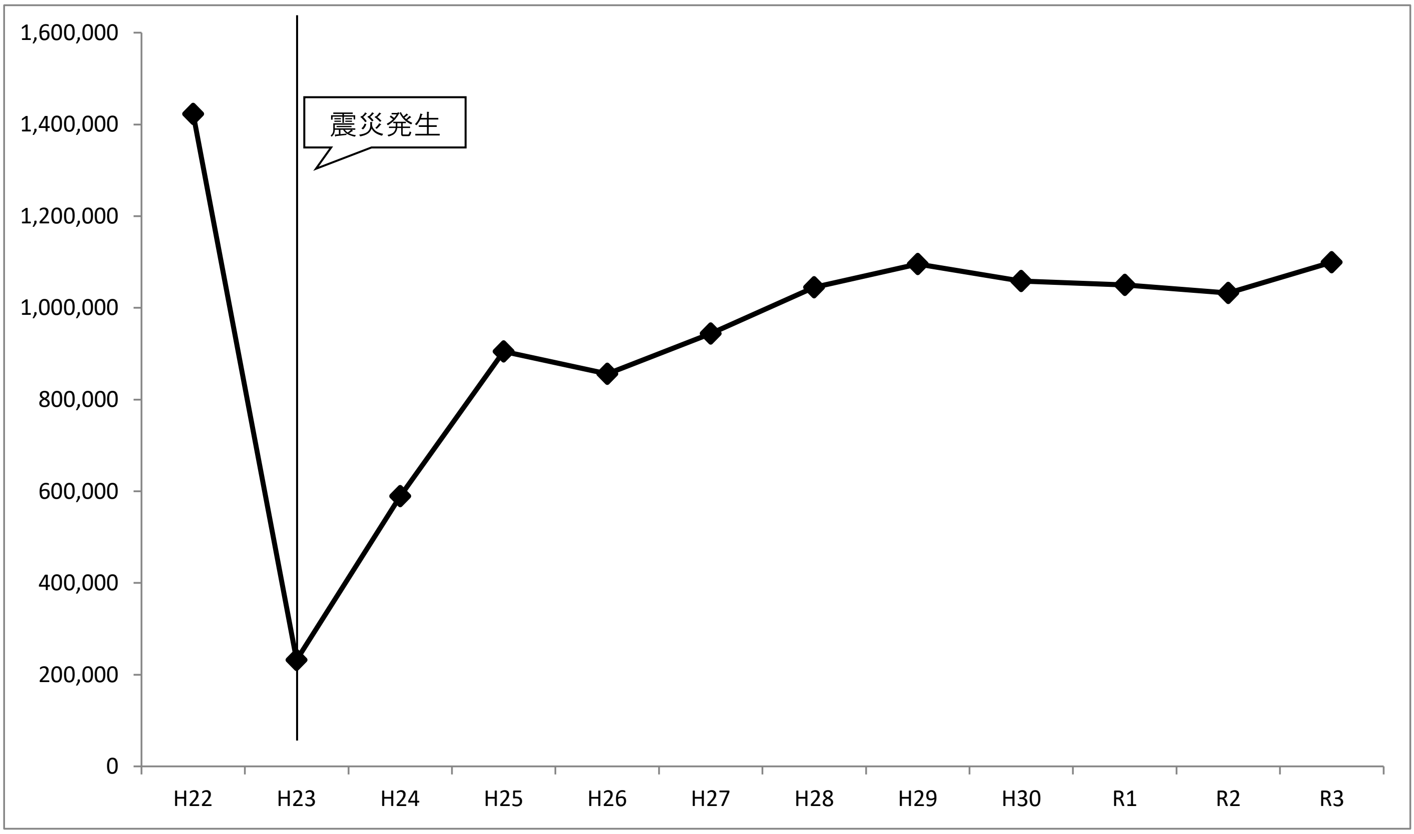
※　大分類に含まれる用途は次のとおりです。

家事：一般住宅，集合住宅　営業：飲食店関係，販売関係，小売商店等，医療機関，宿泊施設　など

団体：官公署，学校　など　工業：水産加工関係，製氷関係，冷凍工場冷蔵関係，食品製造業，その他工業

公衆：公園等，公衆トイレ，神社その他

水道の有収水量（工業）の推移



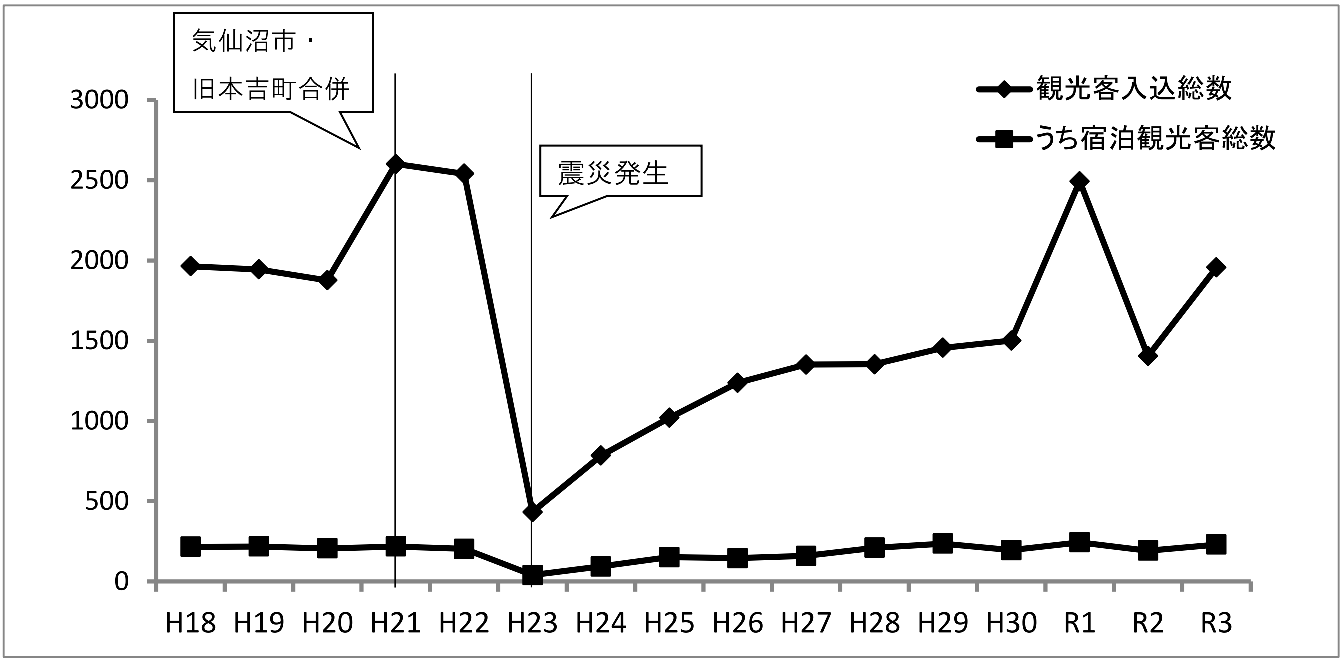
【観光】

○観光客の推移

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
観光客入込数（人）	2, 540, 589	432, 600	784, 450	1, 019, 400	1, 238, 100	1, 351, 400
H22 年比（%）	—	17. 0	30. 9	40. 1	48. 7	53. 2
宿泊者数（人）	250, 243	271, 755	246, 599	280, 422	340, 858	383, 559
うち観光客（人）	203, 287	39, 895	93, 499	151, 045	145, 030	159, 162

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和２年	令和３年
観光客入込数（人）	1, 353, 560	1, 456, 200	1, 500, 900	2, 494, 000	1,404,100	1, 956, 400
H22 年比（%）	53. 3	57. 3	59. 1	98. 2	55.3	77. 0
宿泊者数（人）	444, 196	353, 535	351, 501	342, 208	281,630	252, 322
うち観光客（人）	210, 532	236, 169	195, 712	243, 850	192,306	230, 112

観光客入込数の推移



※　平成 21 年に気仙沼市と旧本吉町が合併しました。

【教育】

〇学校施設復旧状況（平成 25 年度末復旧完了時点）

種別	被災校数	閉校	復旧完了	復旧中		計
				大規模	小規模	
小学校	21	2	19	0	0	21
中学校	13	0	13	0	0	13
計	34	2	32	0	0	34

※　閉校の２校については、南気仙沼小学校、浦島小学校です。

【保健福祉】

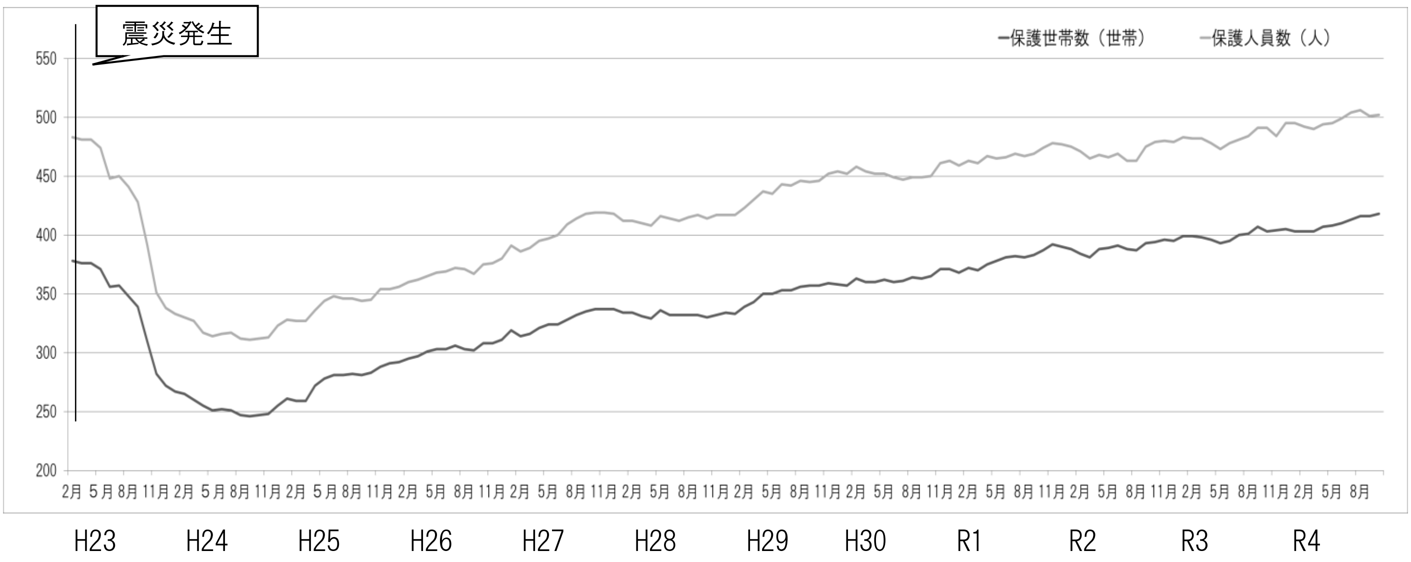
〇生活保護世帯・人員数

	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	２月	８月	２月	８月	２月	８月	２月	８月	２月	８月
保護世帯数（世帯）	378	348	265	247	259	282	295	303	314	328
保護人員数（人）	483	441	330	312	327	346	360	371	386	409

	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和２年	
	２月	８月	２月	８月	２月	８月	２月	８月	２月	８月
保護世帯数（世帯）	334	332	339	356	363	364	372	381	384	387
保護人員数（人）	412	415	423	446	458	449	463	467	471	463

	令和３年		令和４年		
	２月	８月	２月	８月	10 月
保護世帯数（世帯）	399	401	403	416	418
保護人員数（人）	482	484	492	506	502

生活保護世帯・人員数の推移



○国民健康保険被保険者の状況

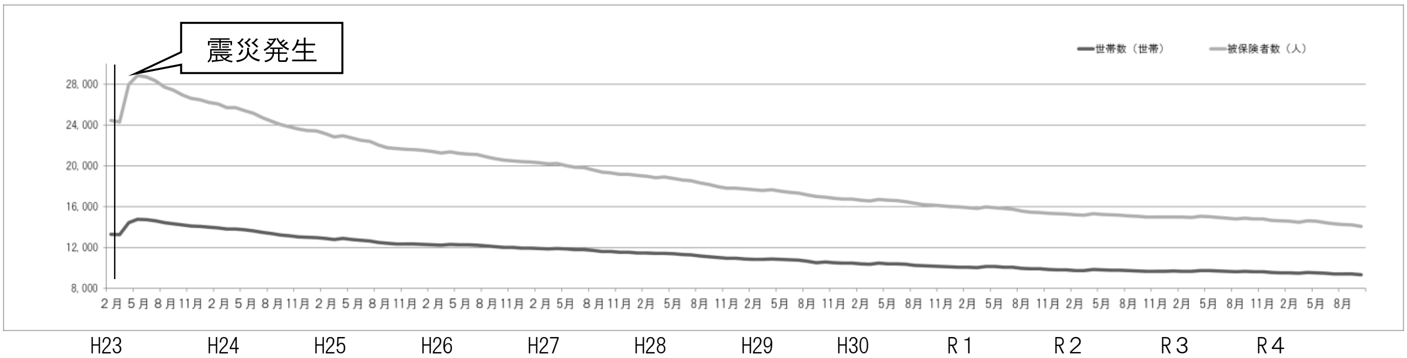
	平成 23 年			平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	２月	５月※	８月	２月	８月	２月	８月	２月	８月
世帯数（世帯）	13, 279	14, 741	14, 438	13, 911	13, 342	12, 889	12, 493	12, 263	12, 143
被保険者数（人）	24, 449	28, 847	27, 719	26, 045	24, 364	23, 166	22, 006	21, 408	20, 893

	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年	
	２月	８月	２月	８月	２月	８月	２月	８月
世帯数（世帯）	11, 875	11, 697	11, 445	11, 170	10, 827	10, 643	10, 395	10, 244
被保険者数（人）	20, 283	19, 594	18, 962	18, 312	17, 648	17, 152	16, 636	16, 319

	令和元年		令和２年		令和３年		令和４年		
	２月	８月	２月	８月	２月	８月	２月	８月	10 月
世帯数（世帯）	10, 048	9, 943	9, 744	9, 718	9, 644	9, 613	9, 498	9,390	9,314
被保険者数（人）	15, 885	15, 570	15, 184	15, 077	14, 959	14, 787	14, 574	14,237	14,056

※　世帯数・被保険者数とも、平成 23 年５月をピークに、減少に転じています。

国民健康保険被保険者及び世帯数の推移



○市内医療機関の被災状況及び再開状況（令和４年 10 月末日現在）

	震災前件数	被災なし	被災状況の内訳		廃業・未再開件数	新設件数	変更	震災後件数	再開率(震災後/震災前)
			被災件数	被災後再開件数					
病院	6	3	3	3	1	0	－1	4	66.67%
診療所	28	8	20	15	9	7	1	27	96.43%
歯科	26	11	15	12	8	2	0	20	76.92%
合計	60	22	38	30	18	9	0	51	85.00%

※　変更欄：病院から医院へ変更。病床数は減少したが，診療体制は変更なし。

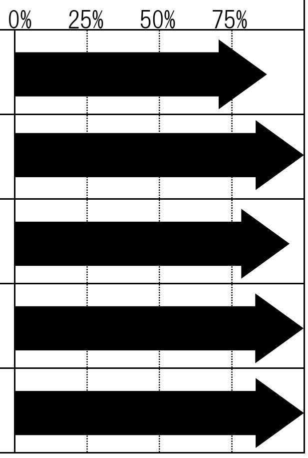
※　震災後の再開率は変更なしとする。

【災害復旧事業等】

○各種災害復旧事業

（令和４年 10 月末日現在）

事業名	復旧・整備計画数 A	着手数 B	着手割合 B／A	完了数 C	進捗率 C／A
津波防災施設整備（防潮堤）	107 箇所	107 箇所	100%	93 箇所	86.9%
農地復旧	321ha	321ha	100%	321ha（自力復旧等を含む）	100%
被災道路等復旧（本復旧）	88.5km	88.5km	100.0%	82.9km	93.7%
被災道路等仮舗装（応急復旧）	23.0km	23.0km	100%	23.0km	100%
下水道施設復旧（管）	48.2 km	48.2 km	100%	48.2 km	100%



※　津波防災施設整備(防潮堤)の復旧・整備計画数からは，事業廃止・削除となった５か所を除いています。

※　農地復旧は，営農再開に向けた農地としての復旧（進捗）率としています。

※　被災道路等復旧（本復旧）の復旧・整備計画数は，残事業数が変更となったことから，当初計画数から変更されています。

○漁港災害復旧事業（市 31 漁港中）

（平成 30 年４月末日現在）

区　　分	対象漁港Ａ	実績値Ｂ	進捗率 Ｂ／Ａ
潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数	24 漁港	24 漁港	100%
海岸施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	10 漁港	10 漁港	100%
漁港施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	30 漁港	30 漁港	100%

○沿岸漁業

（令和２年６月末日現在）

区　分	被災数	復旧･整備計画数 A	復旧数 B	復旧率 B／A
漁船（3,633 隻中）	3,164 隻	1,326 隻	1,326 隻	100%
養殖施設	18,000 台	7,606 台	7,606 台	100%

○災害廃棄物（がれき）処理実績

（平成 26 年３月末日現在）

がれき推計量 A	処理量 B	処理率 B／A
111.4 万ｔ	111.4 万ｔ	100.0%